

報道関係者 各位

新たな備えサポート隊 in 松山 実行委員会

～災害多発時代・ウイズコロナ時代の地域防災に求められる「新たな備え」の啓発と

高齢者等支援が必要な世帯への訪問を通じて「誰ひとり取り残さない災害対応」をめざす～

産官学民協働による「新たな備えサポート隊 in 松山」を発足、スタート

このたび、愛媛県松山市で事業展開する企業等の有志 12 社は、地域の防災力を強化することを目的に、「新たな備えサポート隊 in 松山」実行委員会（発起人：D C M株式会社 取締役 中川真行）を立ち上げ、2022年7月25日（月）に愛媛県松山市（市長：野志克仁）、愛媛大学防災情報研究センター（センター長：バンダリ・ネトラ・プラカシュ）と事業協定を締結しました。

「新たな備えサポート隊 in 松山」は、産官学民協働によりこれからの地域防災に求められる「新たな備え」の啓発と、高齢者等支援が必要な世帯への訪問を通じて「誰ひとり取り残されない災害対応」をめざし、活動をスタートさせます。民間が中心となって組織を立ち上げ、産官学民協働で地域の防災強化に臨む取り組みは全国でも初めての試みです。



2022年7月25日、松山市、愛媛大学防災情報研究センター、実行委員会による事業協定締結
（中央：松山市 野志克仁市長）

1. 発足の背景

近年、自然災害が多発化する中、新型コロナウイルスも感染拡大し、地域防災には「新たな備え」が求められています。具体的には、避難所での密を避ける「新しい避難」として、①在宅避難、②屋外避難（車中泊・テント泊等）、③疎開避難（親戚・知人宅等への避難）が求められ、避難所が中心であったこれまでの防災支援から、自宅で身を守り安心して過ごすための取り組みへ、防災の軸を変える必要に迫られています。また、これまでの支援は、イベント等での啓発活動や防災器具の購入代金等に関する補助が中心で、防災対策が自力では困難な高齢者等支援を必要とする世帯での具体的な備えに向けたサポートは不十分でした。

このような課題を受けて、愛媛県松山市で事業展開する企業等の有志 12 社が、社会貢献の一環として「新たな備えサポート隊 in 松山」実行委員会を発足させ、産官学民協働による地域防災に取り組むこととなりました。今回の取り組みは、自力では備えが難しい高齢者等支援が必要な世帯を訪問し、安全な「在宅避難」に向けた家具転倒防止器具等の取り付けや備蓄支援、「屋外避難」「疎開避難」のための備えを提案するものであり、きめ細かい支援活動を通じた具体的な備えを実現することをめざしています。

2. 活動概要

(1) 目的

- ①災害の多発化やコロナ禍で求められる「新たな備え」の必要性を広めます。
- ②「新たな備え」について知識と技術を持った人材「新たな備えサポート隊」を育成します。
- ③高齢者など、自身で「新しい避難」ができない世帯に「新たな備えサポート隊」を派遣し、自宅での備えをサポートします。

(2) 内容

初年度として、高齢者等支援が必要な 100 世帯の防災に対する備えをサポートします。

<2022 年度（初年度）計画>

予定日程	活動内容
'22 年 7 月	・サポート隊員（ボランティア）として、防災士・社会福祉士・学生を募集。
'22 年 7 月	・サポート隊員に対するオンライン研修プログラムと実技研修を提供。 ・支援対象世帯（初年度 100 世帯）を募集し、選定。
'22 年 6 月～9 月	・支援が必要な世帯をサポート隊が訪問。 1 世帯あたり 2 回訪問し、ニーズにあった支援を実施。 ①1 回目：最新の防災事情を説明したうえで、状況確認・支援ニーズの確認を行い、個別の支援計画を作成。 ②2 回目：支援計画に沿ったサポート（避難ルートの整理・確保、防災器具等の取り付け等）を実施。 ※対象世帯には、防災士・社会福祉士・学生が 1 チームになって訪問。 ※ 1 世帯あたりの支援は、実行委員会が用意する防災器具(上限 5,000 円)の取り付け、90 分以内の軽作業。 ※上記①支援計画作成、②支援提供、共に、1 日 10 チーム、1 チーム 1 日 2 世帯の訪問を想定。
'22 年 10 月	・支援の提供や訪問時に行ったヒアリング等から、「新たな備え」に向けた課題や今後の取り組みについて提言を発表。

3. 新たな備えサポート隊 in 松山 実行委員会について

愛媛県松山市で事業展開する企業等の有志 12 社による任意団体（発起人：DCM株式会社 取締役 中川真行）として、2022年6月27日（月）に発足しました。

<参加団体、50音順>

株式会社あいテレビ	株式会社伊予銀行	株式会社輝城
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校	ソフトバンク株式会社
株式会社ダイキアクセス	一般財団法人ダイバーシティ研究所	DCM株式会社
株式会社寺小屋グループ	東京海上日動火災保険株式会社	南海放送株式会社

(2022年7月25日現在)

※新たな備えサポート隊 in 松山 ホームページ URL : <https://sonaetai.net>

報道関係からのお問合せ先	一般からのお問合せ先
DCM株式会社 広報・CSR 室 佐藤・難波 ・電話 : 03-5764-5180 ・e-mail : pr@dcm-hldgs.cp.jp	「新たな備えサポート隊 in 松山」 実行委員会事務局 ・電話 : 089-925-1274 ・e-mail : sonaesup@diversityjapan.jp

以上